



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成ホールディングス株式会社

コード番号 4099 URL <https://www.shikoku.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 充範

問合せ先責任者(役職名) 取締役 企画管理担当 (氏名) 安藤 慶明 (TEL) 0877-22-4111

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	14,685	—	2,408	—	2,610	—	1,744	—
2022年12月期第1四半期	15,796	22.7	1,775	0.3	2,561	29.6	1,578	16.8

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 2,313百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 1,219百万円(21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	33.06	—
2022年12月期第1四半期	29.33	—

当社は、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当第1四半期(2023年1月1日から2023年3月31日)と比較対象となる前第1四半期(2022年4月1日から2022年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	124,792	83,432	66.5
2022年12月期	117,176	81,806	69.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 82,941百万円 2022年12月期 81,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	—	6,500	—	7,000	—	4,900	—	92.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2022年12月期は、当社及び全ての連結子会社が2022年4月1日から2022年12月31日の9カ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期 1 Q	52,973,563株	2022年12月期	52,973,563株
2023年12月期 1 Q	203,935株	2022年12月期	206,031株
2023年12月期 1 Q	52,769,141株	2022年12月期 1 Q	53,812,706株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しており、また全ての連結子会社が3月決算から12月決算に変更しております。このため前期比較にあたっては、2022年1月から2022年3月までの3カ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

また、当社は当第1四半期会計期間より、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、セグメント利益の測定方法の変更を行っております。以下の前年同一期間との比較については、前年同一期間の数値を変更後の数値に組み替えて計算しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の収束や経済活動の正常化に伴い、個人消費を中心に緩やかな持ち直しが続いています。海外経済は、米国は足元の雇用環境や個人消費は堅調に推移していますが、高インフレや金融引き締め長期化に伴い、景気後退入りが予想されています。中国はゼロコロナ政策撤廃後の混乱により景気減速が鮮明になりつつあり、当社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)の当社グループの売上高は146億85百万円(前年同一期間比1.5%の減収)、営業利益は24億8百万円(前年同一期間比7.5%の増益)、経常利益は26億10百万円(前年同一期間比1.6%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億44百万円(前年同一期間比16.3%の減益)となりました。

厳しい市況の中で化学品事業、建材事業ともに収益性を向上させ、営業利益は増益となりましたが、前年同一期間において多額の為替差益や投資有価証券売却益が発生し、その反動により親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

(無機化成品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、中国自動車市場の需要の落ち込みによる生産低調等で需給の緩みが見られ、販売は低調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は国内販売に加え、輸出も販売先の新規開拓により、いずれも好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、国内販売において、為替レートの円安による仕入価格高騰の影響を価格転嫁し、収益性の回復を図りました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は、前年並みで推移しました。米国市場は、サプライチェーンの混乱による顧客在庫積み増しが一巡したことで市場の飽和感が出てきつつあり、前年比では反動減が見られました。

(ファインケミカル)

プリント配線板向けの水性防錆剤タフエースを中心とする電子化学材料は、半導体、エレクトロニクス市場の市況悪化を受けて低調に推移しました。機能材料は、半導体プロセス材料の評価需要や案件獲得などにより堅調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は90億84百万円(前年同一期間比4.3%の減収)と前年を下回りましたが、セグメント利益は、為替レート円安の影響や輸出物流コストの低下等により収益性が改善し、15億43百万円(前年同一期間比3.6%の増益)と、前年を上回りました。

②建材事業

新設住宅着工戸数は、持家の着工が弱い動きを続けており、壁材、エクステリアともに需要は低調に推移していますが、当期1月より価格改定を実施し、原材料費の上昇に係る価格転嫁に努めた結果、売上高、セグメント利益のいずれも前年を上回りました。

この結果、建材事業の売上高は53億51百万円(前年同一期間比3.1%の増収)、セグメント利益は7億78百万円(前年同一期間比11.0%の増益)と、いずれも前年を上回りました。

〔参考情報〕

【海外売上高】

	前年同一期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	2,023	13.6	1,342	9.1
北米	2,877	19.3	2,564	17.5
その他の地域	570	3.8	374	2.5
合計	5,472	36.7	4,281	29.2
連結売上高	14,908		14,685	

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比76億15百万円増加し、1,247億92百万円となりました。主な増加は、現金及び預金22億98百万円、建設仮勘定15億55百万円、主な減少は、機械装置及び運搬具 5 億41百万円、売掛金 4 億12百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比59億89百万円増加し、413億59百万円となりました。主な増加は、1 年内返済予定長期借入金19億91百万円、繰延税金負債17億 9 百万円、主な減少は、長期借入金10億17百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比16億26百万円増加し、834億32百万円となりました。主な増加は、利益剰余金10億 56百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から66.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当初公表の計画（2023年1月27日発表）を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、125円／米ドル、135円／ユーロと想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,283	25,582
受取手形	879	1,002
電子記録債権	3,166	3,194
売掛金	13,362	12,949
有価証券	16,400	16,900
商品及び製品	8,770	9,077
仕掛品	37	56
原材料及び貯蔵品	4,140	4,310
その他	602	1,104
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	70,642	74,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,780	6,192
機械装置及び運搬具（純額）	7,969	7,427
土地	8,509	8,510
建設仮勘定	687	2,243
その他（純額）	685	709
有形固定資産合計	23,632	25,082
無形固定資産	501	518
投資その他の資産		
投資有価証券	21,008	21,795
繰延税金資産	412	1,878
退職給付に係る資産	411	412
その他	572	929
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	22,400	25,013
固定資産合計	46,533	50,614
資産合計	117,176	124,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,483	8,401
電子記録債務	570	528
短期借入金	2,530	2,530
1年内返済予定の長期借入金	3,083	5,074
未払費用	1,105	1,465
未払法人税等	160	783
未払消費税等	117	239
設備関係支払手形	25	25
設備関係電子記録債務	140	1,086
その他	3,068	3,506
流動負債合計	18,284	23,641
固定負債		
長期借入金	14,534	13,517
繰延税金負債	49	1,758
再評価に係る繰延税金負債	1,004	1,004
役員退職慰労引当金	67	56
退職給付に係る負債	656	635
資産除去債務	381	381
株式給付引当金	64	35
その他	328	329
固定負債合計	17,085	17,718
負債合計	35,370	41,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,711
利益剰余金	62,808	63,865
自己株式	△240	△237
株主資本合計	75,147	76,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,766	4,311
土地再評価差額金	2,288	2,288
為替換算調整勘定	136	146
退職給付に係る調整累計額	△15	△12
その他の包括利益累計額合計	6,175	6,734
非支配株主持分	482	491
純資産合計	81,806	83,432
負債純資産合計	117,176	124,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,796	14,685
売上原価	9,522	8,521
売上総利益	6,274	6,164
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,187	1,403
広告宣伝費	192	206
給料	571	573
退職給付費用	38	37
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
研究開発費	368	383
その他	1,135	1,148
販売費及び一般管理費合計	4,498	3,755
営業利益	1,775	2,408
営業外収益		
受取利息	18	59
受取配当金	172	60
為替差益	589	57
雑収入	14	33
営業外収益合計	794	210
営業外費用		
支払利息	7	7
雑損失	1	1
営業外費用合計	9	8
経常利益	2,561	2,610
特別損失		
固定資産除却損	11	0
投資有価証券評価損	324	—
特別損失合計	336	0
税金等調整前四半期純利益	2,225	2,610
法人税等	690	857
四半期純利益	1,535	1,753
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,578	1,744

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,535	1,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△481	545
為替換算調整勘定	162	10
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	△316	560
四半期包括利益	1,219	2,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264	2,304
非支配株主に係る四半期包括利益	△45	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	3,610	—	3,610	—	3,610	—	3,610
有機化成品	5,476	—	5,476	—	5,476	—	5,476
ファインケミカル	2,239	—	2,239	—	2,239	—	2,239
壁材	—	339	339	—	339	—	339
エクステリア	—	3,834	3,834	—	3,834	—	3,834
その他	—	—	—	288	288	—	288
顧客との契約から生じる収益	11,327	4,174	15,501	288	15,790	—	15,790
その他の収益	—	—	—	6	6	—	6
外部顧客への売上高	11,327	4,174	15,501	294	15,796	—	15,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	67	67	△67	—
計	11,327	4,174	15,502	362	15,864	△67	15,796
セグメント利益	1,604	145	1,749	26	1,775	△0	1,775

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	3,310	—	3,310	—	3,310	—	3,310
有機化成品	3,659	—	3,659	—	3,659	—	3,659
ファインケミカル	2,114	—	2,114	—	2,114	—	2,114
壁材	—	323	323	—	323	—	323
エクステリア	—	5,028	5,028	—	5,028	—	5,028
その他	—	—	—	242	242	—	242
顧客との契約から生じる収益	9,084	5,351	14,436	242	14,678	—	14,678
その他の収益	—	—	—	6	6	—	6
外部顧客への売上高	9,084	5,351	14,436	249	14,685	—	14,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	3	72	75	△75	—
計	9,087	5,352	14,439	321	14,761	△75	14,685
セグメント利益	1,543	778	2,322	38	2,361	47	2,408

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額47百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（測定方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、純粋持株会社化による経営体制の変更に伴い、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の測定方法に基づき作成した物を開示しております。